

調査研究活動実績（令和8年2月～令和8年3月）

議員名 浜口卓也

本年度の政務調査研究に関する活動の実績は以下の通りであります。

○地産外商の取り組みについて

産業振興推進部 地産地消・外商課及び一般社団法人地産外商公社が行う地産外商の概況、今後の展望について調査を行った。

外商の取り組みに関しては、これまでの実績やノウハウの蓄積により、取引先の数も多くなり、様々な案件に対応できているとのこと。

令和6年度の総括によれば、大阪梅田に高知県関西あんでなショップ「SUPER LOCAL SHOP とさとさ」をオープンするなど、関西事業本部の体制強化を図っている。

東京のまるごと高知の運営では、フェアの開催や著名人を活用したイベント等を積極的に展開した結果、物販は売り上げ目標を達成することができなかったものの、飲食は目標を上回ったとある。

県内事業者の営業活動支援では、

公社が支援する企業の県外売り上げ額 653億円（対目標（631億円）比 103.5%）

公社の支援による成約件数 11,901件（対目標比 99.2%）

となっている。

実際に東京都中央区の高知県地産外商公社を訪れ、戸田代表理事よりヒアリングを行った際、戸田氏からは、主に商談会を開催することが多く、県外のバイヤーの参加が定着しているとのコメントもあり、関西エリアをはじめ、中部エリア、中国・九州エリアもカバーしており、県内事業者にとっては、さらに頼もしい存在となりつつある。

令和8年県議会2月定例会における産業振興土木委員会での地産地消・外商課からの報告によると、東京のアンテナショップ「まるごと高知」においては、開業から16年以上が経過し、2階の飲食ブースにおいて、人材不足の影響などから、直営方式から民間委託に変更するとの説明があった。

実際に飲食ブースの見学を行った。やや老朽化している印象を受けたが、昼食の時間帯には来客も多く、賑わいはあった。今後の民間委託によってこれまで以上に、高知らしさを感じることできる飲食部門の運営と県産商品の販路拡大につながる業者選定となるよう期待している。